

特定最低賃金（自動車部門）に係る現況確認結果 （令和8年9月調査）

岐阜県商工会連合会

【基本情報】

県内3か所の広域支援室が「自動車・同附属品製造業」事業者を調査

○従業員規模	・ 5人以下	4事業者	
	・ 6～20人	12事業者	
	・ 21人以上	10事業者	計26事業者
○従業員数	総数	1,032人	うち非正規従業員数 148人
○事業形態	・ 個人	3事業者	・ 法人 23事業者

※商工会会員事業者の規模別割合を念頭に対象事業者を選定

※構成比の数値は小数点以下第2位を四捨五入しているため、個々の集計値の合計は必ずしも100%とならない場合がある。

【前年度の特定最低賃金（自動車部門）の引上げによる影響は】（n=26）

項 目	回 答	構成比
(1)あった	12	46.2%
(2)なかった	14	53.8%
(1)の具体的内容（複数回答）（n=12） ・収益減少 10事業所(83.3%) ・従業員の就業調整 5事業所(41.7%)		

【今年度も引き上げられるとしたらどんな影響が予想されるか】（複数回答）(n=26)

項 目	回 答	構成比
(1)収益圧迫	22	84.6%
(2)就業調整	7	26.9%
(3)就業時間減	7	26.9%
(4)廃業	2	7.7%
(5)従業員の退職・解雇	2	7.7%

【更なる特定最低賃金（自動車部門）の引上げは競争力の低下につながるか】（n=26）

項 目	回 答	構成比
(1)つながる	16	61.5%
(2)つながらない	10	38.5%

【許容できる引上げ額は】（n=26）

項 目	回 答	構成比
(1) 1, 1 2 2 円（今年度地域別最低賃金 1, 1 2 1 円 + 1 円の 5 円アップ）まで	11	42.3%
(2) 1, 1 4 7 円（(1)と(3)の中間の 3 0 円アップ）まで	7	26.9%
(3) 1, 1 7 3 円（今年度地域別最低賃金の引上げ額と同額の 5 6 円アップ）まで	4	15.4%
(4)引上げは許容できない	2	7.7%
(5)その他（一律に判断できない等）	2	7.7%

【愛知県より最低賃金が低いことで雇用確保が困難であったり、労働力の流出などあるか】

(n=26)

項 目	回 答	構成比
(1)ある	5	19.2%
(2)ない	21	80.8%

【EV化の影響は】 (n=26)

項 目	回 答	構成比
(1)影響なし	17	65.4%
(2)影響あり	9	34.6%
- 部品点数が少なくなり、自社関連の部品も減少 - 自動車部品の減少を半導体関連の受注で補完		

【中東情勢の影響は】（n=26）

項 目	回 答	構成比
(1)影響なし	4	15.4%
(2)影響あり ・多くの事業者が中東情勢に起因する価格上昇の影響を受け、急激な価格上昇に価格転嫁が追いつかず、厳しい状況に置かれている。また、原材料、燃料の調達難も発生しており、事業に影響が出ているという声も寄せられている。特に小規模事業者は、価格交渉力が弱く、仕入先の変更や代替調達も容易ではないため、原材料価格やエネルギーコストの上昇が、そのまま収益圧迫につながる。 ・中東向け等の車の生産台数が減少したため、受注が減少している。	22	84.6%

【価格転嫁の状況】（n=26）

項 目	事業者数	構成比
(1)コストが上昇せず価格転嫁の必要がなかった	1	3.8%
(2)ほぼ（10割）転嫁できている	2	7.7%
(3)かなり（7～9割）転嫁できている	2	7.7%
(4)ある程度（4～6割）転嫁できている	7	26.9%
(5)少し（1～3割）転嫁できている	10	38.5%
(6)全く（0割）転嫁できていない	4	15.4%
(7)転嫁できず逆に売価を減額されている	0	0.0%

○価格転嫁が厳しい事業者が53.8%（(5)(6)(7)の計）に上り、厳しい状況にある。

○8月の最低賃金専門部会に提出した全業種を対象とした同様の調査（令和8年5月調査）では、価格転嫁が厳しい事業者が50.6%（(5)(6)(7)の計）で、それよりも更に厳しい状況となっている。

【自由意見記述】

- ① 特定業種だけだと不公平感が否めない。特定最低賃金を廃止し地域別最低賃金だけにしてほしい。
- ② 特定最賃の金額の引上げ額の納得できる説明と、賃上げがどこまで続くか今後の見通しを示してほしい。
- ③ これ以上賃上げが続くと利益確保が困難となり、事業の存続が危ぶまれる。中小企業では対応できず廃業、倒産が増える。
- ④ 賃金が上がった分の価格転嫁が難しい。この上げ幅では社内努力では限界があり、単価交渉も改定幅を補うことはできない。賃上げは企業の負担だけが大きく会社の余力がなくなる。毎年のように賃上げされる、中小企業にとって大変大きな負担になっている。
- ⑤ 原材料エネルギー価格・人件費の上昇で経営環境は厳しく、賃上げの負担は年々大きくなっている。継続的な賃上げには適正な価格転嫁、省力設備投資への支援、賃上げ企業への助成金制度の拡充が必要。
- ⑥ 賃上げにより企業が負担する社会保険料も上昇しているため、補助金等の拡充だけでなく、社会保険料の引き下げを求める。
- ⑦ 7月の熊本地震の影響で自動車メーカーの工場が停止し自動車関連の仕事が止まり、売上減少となった。

【自動車産業の次世代化に関するアンケート調査結果（抜粋） 岐阜県中小企業団体中央会】

○令和8年5月調査

県内に本社・事業所を置く自動車関連部品等の製造を行う中小企業：106企業

○今後の5～10年の自社事業の見通し

- ・「非常に厳しい(16.2%)」「やや厳しい(35.2%)」と回答した企業の合計が51.4%と半数を超えた。
- ・従業員数が少ない企業ほど厳しいという傾向が顕著だった。

○今後の経営方針

- ・「自動車分野以外の新市場へ参入する」が最多の56.7%、「既存の自動車以外の事業を強化する」は47.1%、「既存の自動車関連事業を強化する」は40.4%だった。
- ・「次世代自動車分野の新規事業拡大を図る」は32.7%と最も少なく、自動車産業への依存度を減らしつつ、事業の多角化や新たな収益源の確保に向けた動きが強まっている。